

大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 数値目標及びKPIの検証について

令和元年8月28日

基本目標別の数値目標及びKPIの進捗状況

○大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた数値目標及びKPIは98件

【数値目標】戦略に定めた4つの目標別に定めた目標値 8件

【KPI】施策ごとに定めた重要業績評価指標 90件

○基本目標及びKPIについて、平成30年度における進捗率、検証及び達成見込に基づき次により評価する。

- ① 現時点で目標を達成している
- ② 現時点で目標を達成していないが、最終年度(R1)中の達成が見込まれる
- ③ 現時点で目標を達成しておらず、最終年度中の達成が困難と見込まれる
- ④ 現時点で実績値を把握できない

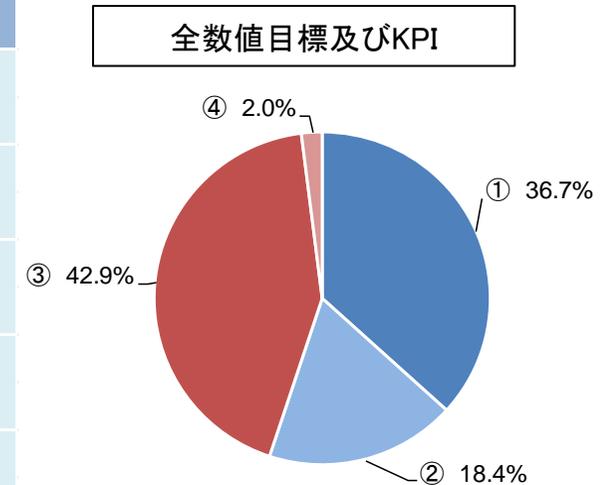
※ 進捗率：各時点の実績値（累計値による指標については各時点の累計）÷目標値

○「達成状況の自己評価」は、毎年度実施している進捗率に基づく自己評価。

A:80%以上 B:60%以上80%未満 C:40%以上60%未満 D:20%以上40%未満 E:20%未満

【全体】

区分	全数値目標及びKPI	数値目標	各施策のKPI
①	36件 (36.7%)	4件 (50%)	32件 (35.6%)
②	18件 (18.4%)	1件 (12.5%)	17件 (18.9%)
③	42件 (42.9%)	3件 (37.5%)	39件 (43.3%)
④	2件 (2.0%)	0件 (0%)	2件 (2.2%)
合計	98件	8件	90件

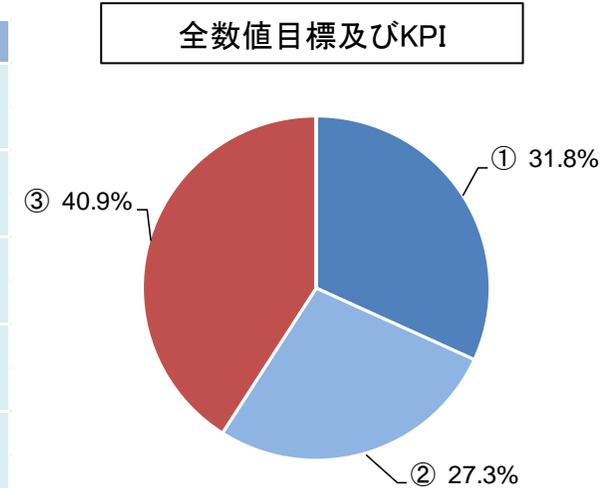


※括弧内は区分ごとの割合。四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下4ページまでの表に同じ。

基本目標別の数値目標及びKPIの進捗状況

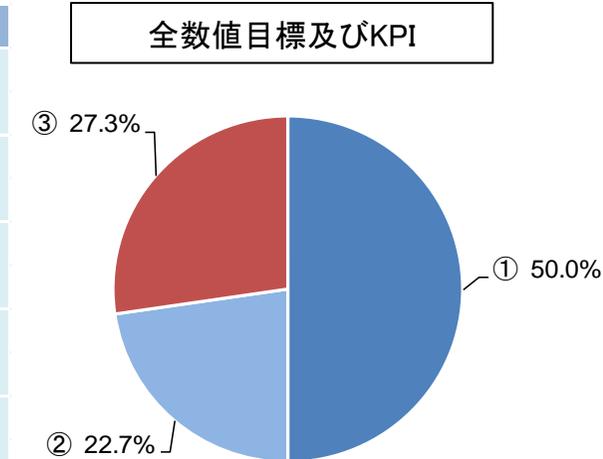
1 地域資源を活かす産業の振興

区分	全数値目標及びKPI	数値目標	各施策のKPI
①	14件 (31.8%)	1件 (50.0%)	13件 (31.0%)
②	12件 (27.3%)	1件 (50.0%)	11件 (26.2%)
③	18件 (40.9%)	0件 (0%)	18件 (42.9%)
④	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)
合計	44件	2件	42件



2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進

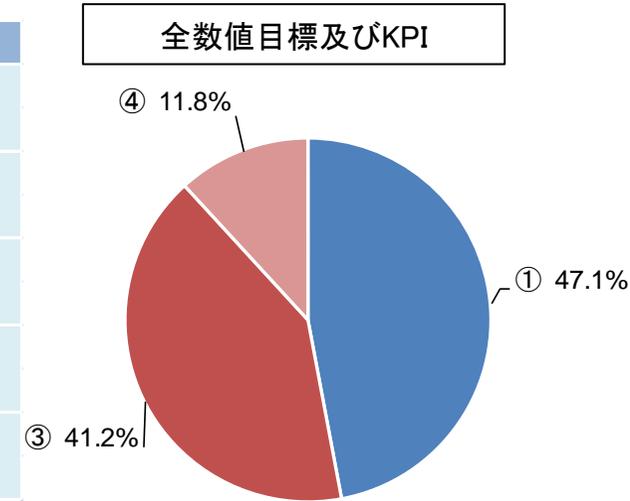
区分	全数値目標及びKPI	数値目標	各施策のKPI
①	11件 (50.0%)	2件 (100.0%)	9件 (45.0%)
②	5件 (22.7%)	0件 (0%)	5件 (25.0%)
③	6件 (27.3%)	0件 (0%)	6件 (30.0%)
④	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)
合計	22件	2件	20件



基本目標別の数値目標及びKPIの進捗状況

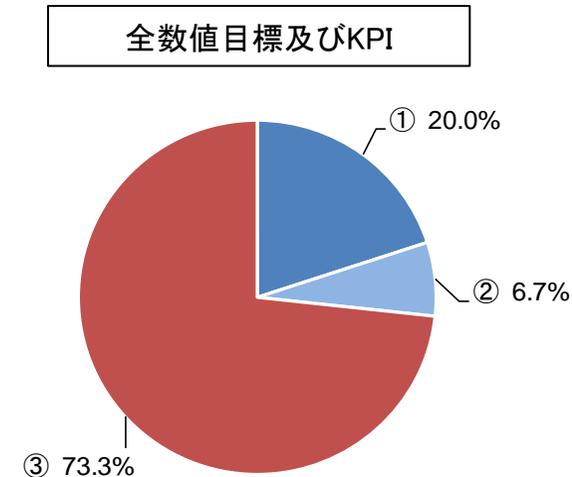
3 大仙市の明るい未来へ ～子どもの誕生を地域で応援～

区分	全数値目標及びKPI	数値目標	各施策のKPI
①	8件 (47.1%)	0件 (0%)	8件 (53.3%)
②	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)
③	7件 (41.2%)	2件 (100.0%)	5件 (33.3%)
④	2件 (11.8%)	0件 (0%)	2件 (13.3%)
合計	17件	2件	15件



4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり

区分	全数値目標及びKPI	数値目標	各施策のKPI
①	3件 (20.0%)	1件 (50.0%)	2件 (15.4%)
②	1件 (6.7%)	0件 (0%)	1件 (7.7%)
③	11件 (73.3%)	1件 (50%)	10件 (76.9%)
④	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)
合計	15件	2件	13件



基本目標別の数値目標及びKPIの進捗状況

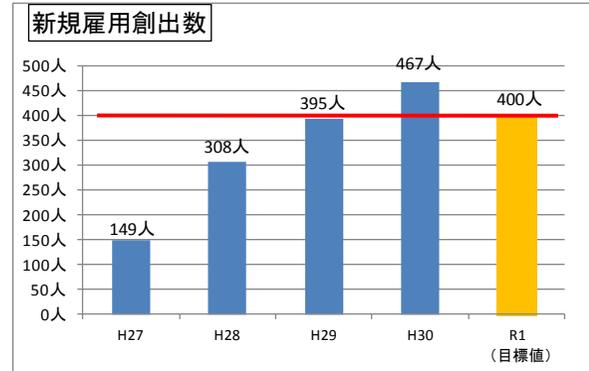
【参考】進捗率等のまとめ

区分	全体	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
①	36件 (100.0%)	14件 (38.9%)	11件 (30.6%)	8件 (22.2%)	3件 (8.3%)
②	18件 (100.0%)	12件 (66.7%)	5件 (27.8%)	0件 (0%)	1件 (5.6%)
80%以上100%未満	18件 (100.0%)	12件 (66.7%)	5件 (27.8%)	0件 (0%)	1件 (5.6%)
60%以上80%未満	0件 —	0件 —	0件 —	0件 —	0件 —
60%未満	0件 —	0件 —	0件 —	0件 —	0件 —
③	42件 (100.0%)	18件 (42.9%)	6件 (14.3%)	7件 (16.7%)	11件 (26.2%)
80%以上100%未満	17件 (100.0%)	7件 (41.2%)	1件 (5.9%)	2件 (11.8%)	7件 (41.2%)
60%以上80%未満	8件 (100.0%)	2件 (25.0%)	1件 (12.5%)	3件 (37.5%)	2件 (25.0%)
60%未満	17件 (100.0%)	9件 (52.90%)	4件 (23.50%)	2件 (11.80%)	2件 (11.80%)
④	2件 (100.0%)	0件 (0%)	0件 (0%)	2件 (100.0%)	0件 (0%)
合計	98件	44件	22件	17件	15件

1 地域資源を活かす産業の振興(数値目標)

1 新規雇用創出数

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
—	149人 (37.3%)	159人 (77.0%)	87人 (98.8%)	72人 (116.8%)	467人 (116.8%)	400人	A	①
成果	検証課題		今後の対応方針等		最終年度における達成見込			
昨今の労働需給の逼迫に加え、新規雇用した企業への助成と、ハローワークと連携した取り組みにより、着実に雇用数が増加しており、目標を達成できた。なお、29年度からは、新卒者及びAターン就職者等に対象を絞って支援を行っている。	県の内外を問わず、学生の県内就職希望率が低水準となっていることに加え、離職率が高いことが課題となっている。		企業の手不足など労働需給情勢の変化に合わせ、新たな施策を構築し、市内企業への就職率向上を図る。		現時点で既に目標を達成していることから、企業情報の発信強化により今後は更なる数値の向上を図る。			



○昨今の労働需給の逼迫に加え、花火産業を支える花火生産拠点の開業や、回復基調にある経済情勢を背景とした目標を上回る企業誘致、創業機運の高まりと国の移住政策推進を契機とした創業・新規開店数の増加などにより、現時点で目標を上回る467人の雇用が創出されています。

○本年5月末時点の県内有効求人倍率（季節調整値）は、人手不足を背景に15ヶ月連続で1.5倍を超えている状況にあります。大曲管内における倍率は1.34倍となっています。これは、大曲管内の求職者数割合が他管内より高くなっていることが要因となっています。人口の社会増減の面から分析すると、男女とも転入理由の8割以上が転勤・転職・就職（転出理由では6割）となっており、特に近隣市町からの流入が多いことなどから、**圏域の雇用場となっている**ことが伺えます。

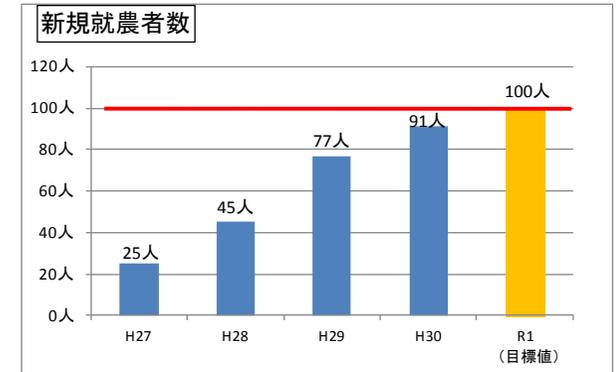
○一方で、求人や求職は一部の業種に偏っていることや、必要な技術を持った人材の確保が困難となっていることなどから、**企業の人材獲得を支援する取組が必要**となっています。また、全県的にみると充足率は約2割で、残りの8割は就職につながっていない状況にあることから、**求人と求職のマッチングが重要**です。

○今春の県内高卒求職者の内定率は2年連続の100%（4月末現在）となっていますが、県内就職者の割合は前年度から1.1ポイント減の67.4%となっており、**県内・市内就職者の確保が課題**となっています。（ハローワーク大曲によると、今春の管内高卒者974人のうち232人が県内に就職、うち管内での就職者は157人）

1 地域資源を活かす産業の振興(数値目標)

2 新規就農者数

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
—	25人 (25.0%)	20人 (45.0%)	32人 (77.0%)	14人 (91.0%)	91人 (91.0%)	100人	A	②
成果		検証課題		今後の対応方針等		最終年度における達成見込		
市の新規就農者研修施設における技術支援や、国の経営支援等の活用により、新規就農者が継続的に確保されている。		新規就農者の定着を図るため、継続的な支援や相談体制の構築が課題となっている。		市の新規就農者研修施設における研修内容の充実や、研修終了後の支援を継続するなど、多様な就農希望に対応できる体制を整備し、定着を図る。		最終年度における目標達成が見込まれ、引き続き数値の向上を図る。		



- 「新規就農者」については、市の新規就農者研修施設における技術支援や国の経営支援等の活用により、継続的に確保されています。現時点における目標に対する進捗率は91.0%となっており、これまでの推移から最終年度での達成が見込まれます。
- 一方で、**新規就農者の定着が課題**となっており、研修後の継続的な支援、相談体制の構築が必要です。
- そのため、新規就農者研修施設における研修内容の充実や、研修終了後の支援を継続するなど、多様な就農希望に対応できる体制を整備し、定着を図っていきます。
- 6次産業化の取組に関しては、冬期における加工商品の開発件数が目標を達成できる見込みであるものの、販売額については減少しており、目標の達成が困難な状況にあることから、**6次産業化への取組強化が必要**です。
- 現在、来年3月末の策定を目指し「農業と食に関する活性化基本構想」を策定中であり、先行する取組として「**いぶりがっこの産地化事業**」に取り組んでいます。

1 地域資源を活かす産業の振興(主な施策)

新たな担い手の育成から移住・定住促進へ

【KPI】

- ✓ 認定農業者数 ②⑥1,454人 → ③⑩1,508人
- ✓ 新規就農者数 一人 → ③⑩77人

【具体的な事業】

- ✓ 担い手支援事業
- ✓ 新規就農者研修施設運営事業
- ✓ 新規就農者支援事業

農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化を図りながら、直まき栽培等の技術導入による低コスト化等の推進と、経営規模の拡大や経営の多角化を支援しています。

市内2箇所の新規就農者研修施設では、経営開始に必要な栽培技術等の指導や研修終了後のフォローアップなどを通じ、多様な就農希望に対応した支援を実施しており、本市にUターンし、新規就農を目指す方など、就農をきっかけとした移住にも貢献しています。



花火を活かした内発型産業の育成と新たな雇用創出

【KPI】

- ✓ 花火生産拠点での花火玉出荷数 一発 → ③⑩23,832発
- ✓ 花火生産拠点での雇用人数 一人 → ③⑩17人
- ✓ 既存花火会社を含む大仙市内の煙火出荷額 ②⑤706,000千円 → ③⑩963,663千円

【具体的な事業】

- ✓ 花火生産拠点整備事業

国内屈指の製造技術を活かした、安全で高品質な小型花火玉の安定供給と地域の雇用創出を目的に、平成29年3月に生産拠点が完成、4月から製造を開始しています。

運営する(株)花火創造企業では、現在16人を雇用しており、大曲の花火に魅了された県外移住者も含まれます。

同社では、海外への販路拡大のほか、イベントサポート事業、花火トータルプロデュースサービス事業を展開しており、令和10年頃には50人体制でのフル稼働を目指していますが、雇用環境が改善基調にある中、従業員の確保が課題となっています。



創業への経営支援と金融支援強化

【KPI】

- ✓ 創業者数 一人 → ③⑩47人(累計)

【具体的な事業】

- ✓ 創業支援事業

平成27年5月に産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、商工団体や金融機関等との連携により創業を支援しています。

毎年度10件程度の創業があるほか、創業者が県外から移住して創業する場合の補助限度額を引き上げるなど、移住政策とも連携し、取組を進めています。



1 地域資源を活かす産業の振興(各施策のKPI)

No.	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の 自己評価	評価
(1) 新たな担い手を呼び込む農業振興										
(ア) 新たな担い手の育成から移住・定住促進へ										
3	認定農業者数	—	1,555人 (100.4%)	1,532人 (98.9%)	1,508人 (97.4%)	1,480人 (95.5%)		1,549人	A	②
4	新規就農者数	—	25人 (25.0%)	20人 (45.0%)	32人 (77.0%)	14人 (91.0%)	91人 (91.0%)	100人	A	②
(イ) 就農体験プログラムの充実を通じた大仙ファンの拡大										
5	就農体験参加者数	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		20人	E	③
(2) 県内屈指の穀倉地帯を活かした大仙ブランド力の向上										
(ア) 複合経営の振興										
① 土地利用型作物としての大豆の収量・品質向上										
6	大豆の収穫量	154kg/10a	190kg/10a (95.0%)	188kg/10a (94.0%)	148kg/10a (74.0%)	171kg/10a (85.5%)		200kg/10a	A	②
7	大豆の2等級以上の割合	25%	39% (39.0%)	21% (60.0%)	27% (87.0%)	35% (116.7%)		30%	A	①
② 生産調整に対応した特色ある米づくりの支援										
8	特別栽培米の作付面積	238ha	238ha (88.8%)	238ha (88.8%)	176ha (65.7%)	177ha (66.0%)		268ha	B	③
9	非主食用米の作付面積	3,206ha	3,206ha (86.5%)	3,296ha (88.9%)	3,217ha (86.8%)	2,932ha (79.1%)		3,706ha	B	③
10	直播栽培の取組面積	171ha	171ha (82.2%)	188ha (90.4%)	246ha (118.3%)	255ha (122.6%)		208ha	A	①
③ 遊休農地の再生と活用の支援										
11	再生利用面積(市単独事業実績値)	4.8ha	7.2ha (58.5%)	1.9ha (74.0%)	4.6ha (111.4%)	— —	13.7ha (111.4%)	12.3ha	A	①
④ 畑作物の新規取組、規模拡大への支援										
12	畑作園芸振興事業による補助件数	8経営体	9経営体 (90.0%)	7経営体 (70.0%)	5経営体 (50.0%)	8経営体 (80.0%)		10経営体	A	②
13	農業夢プラン事業による補助件数	120経営体	120経営体 (96.0%)	146経営体 (116.8%)	139経営体 (111.2%)	85経営体 (68.0%)		125経営体	B	③
14	市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量(生大根)	—	12t (60.0%)	0t (0%)	0t (0%)	16t (80%)		20t	A	②
15	市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量(いぶり大根)	—	87t (72.5%)	79t (65.8%)	47t (39.2%)	82t (68.3%)		120t	B	②

1 地域資源を活かす産業の振興(各施策のKPI)

No.	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
(イ) 農業法人育成による経営体質の強化										
① 農業法人の設立の支援										
16	認定農業法人数	78法人	82法人 (96.5%)	85法人 (100.0%)	85法人 (100.0%)	96法人 (112.9%)		85法人	A	①
② 直播栽培導入による農業経営の省力化、低コスト化の支援										
17	稲作経営体応援事業による補助件数	—	4件 (26.7%)	4件 (53.3%)	4件 (80.0%)	4件 (106.7%)	16件 (106.7%)	15件	A	①
③ 農業法人の経営発展の支援、就農希望者の就農機会の拡大										
18	農業法人就農支援事業による支援法人数	—	1法人 (14.3%)	1法人 (28.6%)	3法人 (71.4%)	1法人 (85.7%)	6法人 (85.7%)	7法人	A	②
(ウ) 地域企業等と連携した素材加工型による6次産業化への取組										
19	冬期の加工商品開発件数	—	0件 (0%)	2件 (50.0%)	1件 (25.0%)	0件	3件 (75.0%)	4件	B	②
20	ファーマーズマーケット等複合型施設の販売金額	—	—	—	192,212千円 (38.2%)	172,071千円 (34.2%)		502,800千円	D	③
(エ) 地元高等学校との連携										
21	地元高校と連携した販売促進活動件数	—	—	—	—	1件 (25.0%)	1件 (25.0%)	4件	D	③
(オ) クラウドファンディングを活用したブランド商品のPRと地元ファンの確保										
22	クラウドファンディング活用件数	—	1件 (33.3%)	1件 (66.7%)	1件 (100.0%)	0件 (100.0%)	3件 (100.0%)	3件	A	①
(3) "若き林業後継者"の確保										
23	秋田林業大学校研修者数	—	3人 (15%)	7人 (50.0%)	1人 (55.0%)	4人 (75.0%)	15人 (75.0%)	20人	B	②
(4) 地域ブランド力を活かした花火産業の創出 ～花火産業構想の実現～										
(ア) 花火を支える人材育成・研究開発の場の創出										
24	市内花火会社の常用雇用者数	46人	58人 (66%)	76人 (86.4%)	69人 (78.4%)	71人 (80.7%)		88人	A	③
25	火薬類取扱保安責任者資格又は火薬類製造保安責任者資格の取得者数	—	12人 (24%)	10人 (44.0%)	5人 (54.0%)	2人 (58.0%)	29人 (58.0%)	50人	C	③
26	花火の研究による試作玉開発数	—	0種類 (0%)	1種類 (12.5%)	2種類 (37.5%)	0人 (37.5%)	3種類 (37.5%)	8種類	D	③
(イ) 花火を活かした内発型産業の育成と新たな雇用創出										
27	花火生産拠点での花火玉出荷数	—	—	—	15,851発 (4.8%)	23,832発 (7.2%)		330,000発	E	③
28	花火生産拠点での雇用人数	—	5人 (19.2%)	16人 (61.5%)	14人 (53.8%)	17人 (65.4%)		26人	B	③
29	既存花火会社を含む大仙市内の煙火出荷額	706,000千円	706,000千円 (75.3%)	821,170千円 (87.6%)	929,403千円 (99.2%)	963,663千円 (102.8%)		937,000千円	A	①

1 地域資源を活かす産業の振興(各施策のKPI)

No.	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
(ウ) 花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充創出										
30	事業実施による観光入込客数	2,631,000人	2,615,804人 (95.2%)	2,643,474人 (96.2%)	2,766,031人 (100.7%)	2,630,789人 (95.8%)		2,747,000人	A	②
31	観光入込客増加による経済波及効果の増加額	—	▲142,573千円 (▲5.7%)	197,000千円 (7.8%)	1,745,000千円 (69.4%)	135,000千円 (5.4%)		2,514,000千円	E	③
32	大仙市観光物産協会のお土産品売上額	13,500千円	18,301千円 (62.5%)	23,725千円 (81.0%)	27,004千円 (92.2%)	32,481千円 (110.9%)		29,300千円	A	①
33	原料の研究による花火玉開発数	—	0種類 (0%)	0種類 (0%)	1種類 (50.0%)	2種類 (100.0%)		2種類	A	①
34	エコ玉皮出荷数	—	17,370発 (79.0%)	0発 (0%)	0発 (0%)	0発 (0%)		22,000発	E	③
98	大仙市産花火用マツ炭出荷量	—	—	—	2,301kg (20.9%)	7,000kg (63.6%)		11,000kg	B	②
(エ) 国際花火シンポジウム開催を通じた「大曲の花火」のグローバル展開										
30 (再掲)	事業実施による観光入込客数	2,631,000人	2,615,804人 (95.2%)	2,643,474人 (96.2%)	2,766,031人 (100.7%)	2,630,789人 (95.8%)		2,747,000人	A	②
31 (再掲)	観光入込客増加による経済波及効果の増加額	—	▲142,573千円 (▲5.7%)	197,000千円 (7.8%)	1,745,000千円 (69.4%)	135,000千円 (5.4%)		2,514,000千円	E	③
(5) 地場産業の強化										
(ア) 地域企業の情報発信と若者の雇用促進										
35	新規高卒者の県内就職希望率	71.3%	76.5% (95.6%)	70.1% (87.6%)	71.0% (88.8%)	73.7% (92.1%)		80.0%	A	③
(イ) 地(知)の拠点大学事業との連携										
36	インターンシップ受入企業数	—	—	8社 (80.0%)	20社 (200.0%)	16社 (160.0%)		10社	A	①
(ウ) 地域企業の販路開拓支援										
37	販路開拓に関する相談数	—	0件	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)		10件	E	③
(エ) 制度融資の充実による経営基盤の安定化・拡大化										
38	中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合	30.0%	36.0%	33.4% (95.4%)	27.0% (77.1%)	35.0% (100.0%)		35.0%	A	①
(6) 企業誘致の強化と新産業の創出										
(ア) 県や金融機関との連携による企業誘致の強化										
39	新規誘致企業数	—	3社 (42.9%)	1社 (57.1%)	1社 (71.4%)	2社 (100.0%)	7社 (100.0%)	7社	A	①
(イ) 地域資源を活かした新産業の創出										
40	産学官金連携や医工連携等による新産業創出の取組数	—	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (20.0%)	0件 (20.0%)	1件 (20.0%)	5件	D	③

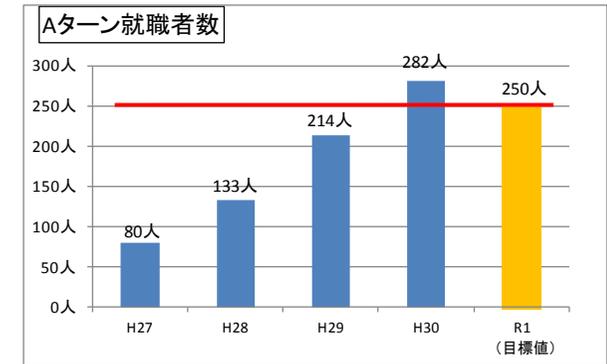
1 地域資源を活かす産業の振興(各施策のKPI)

No.	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の 自己評価	評価
(ウ)創業への経営支援と金融支援強化										
41	創業者数	—	9人 (10.6%)	10人 (22.4%)	10人 (34.1%)	18人 (55.3%)	47人 (55.3%)	85人	C	③
(7)地域商業の振興										
(ア)魅力ある商店街の再生										
42	商店グループによる活性化事業(イベントや定期市の開催、オリジナル商品の開発、商品券の発行等)件数	7件	6件 (60.0%)	7件 (70.0%)	6件 (60.0%)	6件 (60.0%)		10件	B	③
43	新規開店支援助成件数	5件	6件 (85.7%)	6件 (85.7%)	4件 (57.1%)	13件 (185.7%)		7件	A	①

2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進(数値目標)

44 Aターン就職者数

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
—	80人 (32.0%)	53人 (53.2%)	81人 (85.6%)	68人 (112.8%)	282人 (112.8%)	250人	A	①
検証						最終年度における達成見込		
成果		課題		今後の対応方針等				
<p>県と連携した情報発信、就職PRに努めた結果、Aターン就職促進事業への登録者数が増加しており、実際にAターン就職者の増加にもつながっている。</p>		<p>Aターン就職者の更なる増加のため、首都圏等在住者に対する各種支援情報等の伝達手段構築が課題となっている。</p>		<p>市内企業への就職促進を図るため、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などをメール配信するシステムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していく。</p>				
<p>県と連携した情報発信、就職PRに努めた結果、Aターン就職促進事業への登録者数が増加しており、実際にAターン就職者の増加にもつながっている。</p>						<p>現時点で既に目標を達成しているが、情報発信の強化により更なる数値の向上を図る。</p>		



○県と連携した情報発信、就職PRに努めた結果、Aターン就職促進事業への登録者数、Aターン就職者とも増加しており、現時点で、目標を上回る282人のAターン就職につながっています。

○これまでは、県外進学者に関する情報を収集する手段がなく、情報発信等は受動的な対応となっていました。今後は、**市内企業の情報や求人情報のほか、県内のニュースやイベントを配信するメール配信システムを構築し、高校在学中の登録を促すことにより、県外への進学者及び就職者に積極的に情報を発信**していきます。

○本年6月3日、大曲仙北地域の若者の地元就職を増やすため、**管内の行政、経済、教育関係者が方策を考える「仙北地域若者雇用サミット」が初めて開催**されており、若者に地元企業の情報を効果的に発信する方法について意見交換を行うなど、圏域単位で取り組むことで、より高い効果が見込めます。

○Aターン就職を支援する雇用助成金や住宅リフォーム支援事業、市の無料職業紹介所における就職支援などの**Aターン推進施策をパッケージ化するなど、より利用しやすい制度構築と周知を図る**必要があります。

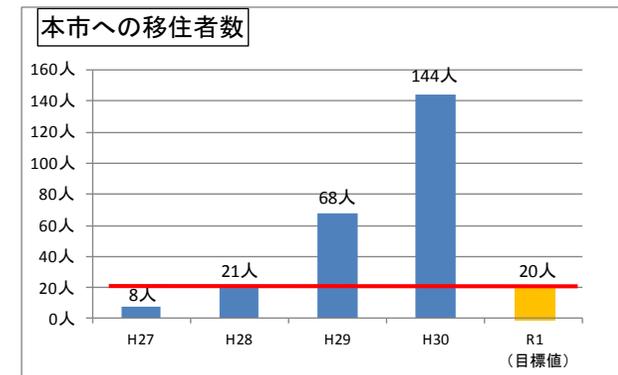
○地元への愛着が将来的な地元定着やAターン希望を左右するとの指摘がありますが、本市では、地域活性化に寄与できる人材を育成するため、大仙教育メソッドに基づき、**地域と連携した課題解決を通じて愛郷心を育む取組を小中学校で進めており、今後も推進していきます。**

○さらに、これまで関与が少なかった高等学校についても、人生の選択を考える上で重要な時期であり、地域を知り、愛着を育む機会を創出することが重要であることから、普通高校2校、農業高校2校、工業高校、私立高校1校と県内でも有数の高校立地市である強みを活かし、**これら高校と連携した「ふるさと教育」等の取組を進めることも必要**です。

2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進(数値目標)

45 本市への移住者数

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
—	8人 (40.0%)	13人 (105.0%)	47人 (340.0%)	76人 (720.0%)	144人 (720.0%)	20人	A	①
検証						最終年度における達成見込		
成果		検証課題		今後の対応方針等				
移住希望者の仕事や住まいに関する悩みの解決をサポートし、移住まで導く相談体制を構築することができた。		今まで以上に移住者数を増加させていくためには、移住相談窓口や移住支援制度の更なる認知度の向上が必要である。		移住相談窓口や移住支援制度などの情報について、移住希望者だけではなく市民の方にも発信することで認知度を向上させ、移住者数の更なる増加につなげる。		現時点で既に目標を達成しており、更なる数値の向上を図る。		



○28年度に策定した「大仙市移住・定住促進アクションプラン」に基づき、移住ガイドブックの発行、移住体験や住宅取得への支援に加え、「大仙市移住促進無料職業紹介所」による市内企業とのマッチングなど、移住希望者に寄り添った就職支援により、目標を上回る144人の方が本市に移住しています。

○本年度は、移住希望者個々の要望に添ったオーダーメイド型のお試し移住体験を通じ、本市での実生活イメージの具体化や、移住に対する不安の解消につなげるため、**魅力体験住宅「YOUKOSO」を開設しており、地域組織との協働により、地域ならではの体験メニューと宿泊を提供していくこと**としています。

○このような取組に加え、シティプロモーションを通じた大仙市の認知度向上、**本市への移住ニーズがある年齢層や関心の度合い等を分析し、ターゲットやステージに応じた多様かつ柔軟な入口の整備などを盛り込んだ新たなアクションプランの策定を進めています。**

○関係人口については、**人口減少の直接的な解決策となるものではありませんが、持続可能な地域づくりを進めるうえでの貴重な人材であるとともに、緩やかにつながりを深化していくことで、二地域居住や移住に結びつく可能性もある**ことから、関係人口の創出に向けた本市に最適な仕組みを検討する必要があります。

さらに、現在本市に関わっていただいている方々とのつながりを大切にしながら、スポーツやイベント、本市の魅力ある地域資源の積極的な発信により、**関係を持つきっかけとなる交流人口の拡大にも取り組んでいきます。**

○また、近年の移住は仕事を選ぶというだけでなく、仕事を含めた暮らしを選ぶという観点が重要視される傾向にあります。そのため、**通勤時間や可処分所得、住宅や生活コストなど、本市の暮らしに係る情報をデータに基づき的確、かつ他市町村と比較可能な形で発信することで、適切な情報をもとに現実的な選択が可能となるよう情報発信の方法を検討する必要があります。**

2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進(主な施策)

「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進

【KPI】

- ✓ 移住窓口への相談件数
一件 → ㊿115件(累計)

【具体的な事業】

- ✓ 移住情報発信事業
- ✓ 首都圏等ふるさと会交流促進事業

平成30年11月に「大仙市移住促進無料職業紹介所」を開設しており、常駐する移住コーディネーターが、移住者に寄り添った移住相談や就職支援を行っています。

本紹介所の開設により、仕事、住居、生活など、本市への移住に関する相談にワンストップで対応することが可能となり、相談件数は増加傾向にあります。今後は相談窓口のPRや、移住施策のパッケージ化による支援メニューの見える化等により、移住者数の増加に努めていきます。



移住希望者の受入体制の充実

【KPI】

- ✓ 移住体験(お試し移住)提供事業実施回数
一件 → ㊿8回(累計)

【具体的な事業】

- ✓ 移住体験(お試し移住)提供事業
- ✓ 地域移住サポーターの結成

大仙市への移住希望者を対象に、農作業や文化体験、地域住民との交流など季節に応じた様々な体験メニューを提供し、係る費用に対し補助金を交付する「移住体験応援事業」を実施しています。平成29年度からは、個々の要望に応じたオーダーメイド型に移行しており、実際に1組2名の移住に結びついています。

31年度には大曲地域四ツ屋地区に魅力体験住宅「YOU KOSO」を開設しており、地域と一体となって本市での実生活をイメージできる体験を提供していきます。



スポーツを通じた交流人口の拡大

【KPI】

- ✓ 全国500歳野球大会参加数
一人 → ㊿29人
- ✓ スポーツ合宿実施団体数
㊿15団体 → ㊿34団体

【具体的な事業】

- ✓ 全国500歳野球大会開催
- ✓ 大学生のスポーツ合宿誘致

企業版ふるさと納税を活用し開催している「全国500歳野球」は、今年で3回目を数えます。また、首都圏の大学を中心にスポーツ合宿地として利用されており、地域との交流をきっかけに継続利用につながるなど、利用団体は増加しています。

こうした全国規模の大会開催や、情報発信力、行動力のある世代との交流は、本市の魅力発信や関係人口の創出に結びつくものであることから、さらに推進していきます。



2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進(各施策のKPI)

No.	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
(1) 移住・定住の促進 ～首都圏等からの移住者の呼び込み～										
(ア) 移住・定住者の生活基盤整備の支援										
46	住宅リフォーム支援事業を活用した市外からの移住件数	—	2件 (20.0%)	4件 (60.0%)	1件 (70.0%)	1件 (80.0%)	8件 (80.0%)	10件	A	②
(イ) 「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進										
47	移住窓口への相談件数	—	— (—)	17件 (42.5%)	48件 (162.5%)	50件 (287.5%)	115件 (287.5%)	40件	A	①
(ウ) 空き家を利活用した移住者への住居提供システム構築										
48	空き家バンク登録数	—	6件 (12.0%)	5件 (22.0%)	1件 (24.0%)	3件 (30.0%)	15件 (30.0%)	50件	D	③
(エ) 移住希望者の受入体制の充実										
49	移住体験(お試し移住)提供事業実施回数	—	1回 (12.5%)	1回 (25.0%)	2回 (50.0%)	4回 (100.0%)	8回 (100.0%)	8回	A	①
(2) 若者の移住・定住を促すAターン推進施策の展開										
(ア) 大仙市奨学資金貸与制度の見直し										
50	市奨学資金の奨学生のうち卒業後の市内住民登録者の割合	—	—	—	—	60.0% (150.0%)		40.0%	A	①
(イ) 成人式の活用等によるAターンの推進										
51	雇用助成金(Aターン枠)交付対象者数	—	—	7人 (17.5%)	9人 (40.0%)	9人 (62.5%)	25人 (62.5%)	40人	B	②
(3) 楽しめる場の提供と魅力あるまちづくり										
(ア) 大曲ヒカリオを核とした中心市街地の新たなにぎわいの創出										
52	中心市街地における1日あたりの歩行者通行量	3,584人	3,762人 (87.5%)	3,674人 (85.4%)	3,662人 (85.2%)	3,320人 (77.2%)		4,300人	B	③
(イ) 道の駅機能の充実による大仙の魅力の発信										
53	道の駅観光入込客数	488,684人	510,234人 (99.5%)	486,318人 (94.8%)	465,651人 (90.8%)	488,037人 (95.1%)		513,000人	A	②
(4) 交流人口の拡大										
(ア) 花火関連施設等を核とした観光ルートの提供										
54	通年型観光商品開発数	—	2ルート (50.0%)	0ルート (50.0%)	0ルート (50.0%)	0ルート (50.0%)	2ルート (50.0%)	4ルート	C	③
30 (再掲)	事業実施による観光入込客数	2,631,000人	2,615,804人 (95.2%)	2,643,474人 (96.2%)	2,766,031人 (100.7%)	2,630,789人 (95.8%)		2,747,000人	A	②
31 (再掲)	観光入込客増加による経済波及効果の増加額	—	▲142,573千円 (▲5.7%)	197,000千円 (7.8%)	1,745,000千円 (69.4%)	135,000千円 (5.4%)		2,514,000千円	E	③

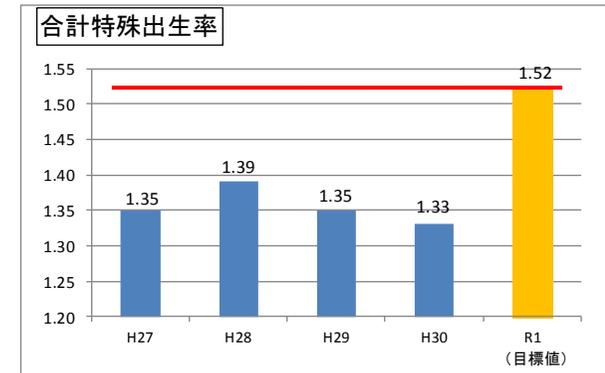
2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進(各施策のKPI)

No.	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
(イ)地域ブランドを前面に打ち出した“食する観光”の推進										
55	地域ブランドとしての開発商品数	—	3商品 (30%)	2商品 (50.0%)	7商品 (120.0%)	4商品 (160.0%)	16商品 (160.0%)	10商品	A	①
56	食関連を対象とした招聘メディア数	—	0社 (0%)	0社 (0%)	0社 (0%)	0社 (0%)	0社 (0%)	20社	E	③
57	首都圏等の一般者を対象とした食のモニターツアー数	—	4コース (100%)	2コース (150.0%)	4コース (250.0%)	2コース (300.0%)	12コース (300.0%)	4コース	A	①
(ウ)スポーツを通じた交流人口の拡大										
58	全国500歳野球大会参加数	—	0チーム (0%)	13チーム (65.0%)	32チーム (160.0%)	32チーム (160.0%)		20チーム	A	①
59	スポーツ合宿実施団体数	15団体	15団体 (75%)	18団体 (90.0%)	23団体 (115.0%)	34団体 (170.0%)		20団体	A	①
(5)地域資源の保存・継承と発信										
(ア)花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ～花火産業構想～										
60	(仮称)花火伝統文化継承資料館の年間利用者数	—	—	—	—	46,320人 (154.4%)	46,320人 (154.4%)	30,000人	A	①
61	花火資料の収集点数	6,521点	8,608点 (86%)	11,500点 (115.0%)	14,318点 (143.2%)	15,099点 (151.0%)		10,000点	A	①
30 (再掲)	事業実施による観光入込客数	2,631,000人	2,615,804人 (95.2%)	2,643,474人 (96.2%)	2,766,031人 (100.7%)	2,630,789人 (95.8%)		2,747,000人	A	②
(イ)文化財・歴史遺産の保存継承と観光資源としての活用										
62	「豊穰を願う雪国のまつりと水への祈り」の「日本遺産」認定の実現	—	不認定 (0%)	申請なし (0%)	申請なし (0%)	申請なし (0%)		日本遺産認定	E	③
(6)市内の特色ある花火大会と日本の文化・歴史・自然体験を組み合わせたインバウンド戦略 ～台湾・タイ・韓国等からの富裕層の呼び込み～										
(ア)外国人観光客に対応した花火大会の運営										
63	外国人宿泊者数	1,032人	961人 (48%)	2,271人 (113.6%)	3,384人 (169.2%)	1,972人 (98.6%)		2,000人	A	②
(イ)市内の特色ある花火大会と観光資源を起点とした東北観光ルートの提供										
30 (再掲)	事業実施による観光入込客数	2,631,000人	2,615,804人 (95.2%)	2,643,474人 (96.2%)	2,766,031人 (100.7%)	2,630,789人 (95.8%)		2,747,000人	A	②
31 (再掲)	観光入込客増加による経済波及効果の増加額	—	▲142,573千円 (▲5.7%)	197,000千円 (7.8%)	1,745,000千円 (69.4%)	135,000千円 (5.4%)		2,514,000千円	E	③
(ウ)ホテル等宿泊施設の誘致										
64	宿泊施設の誘致数	—	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)		1件	E	③
65	市内の宿泊者数	157,000人	126,874人 (77%)	160,240人 (97.7%)	159,763人 (97.4%)	161,107人 (98.2%)		164,000人	A	②

3 大仙の明るい未来へ～子どもの誕生を地域で応援～(数値目標)

66 合計特殊出生率(県平均値)

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価								
1.39	1.35 (88.8%)	1.39 (91.4%)	1.35 (88.8%)	1.33 (87.5%)		1.52	A	③								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果</th> <th>検証課題</th> <th>今後の対応方針等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国的な傾向と同様、28年度に一時的に増加したものの、以降は減少傾向で推移している。 厚生労働省の「人口動態 保健所・市区町村別統計」では、20～24年の本市の合計特殊出生率は1.39となっており、人口規模が近い県内他市より低い状況にある。</td> <td>男女とも若年層の転出が止まらない状況にあること、未婚率や初婚年齢が上昇傾向にあることが課題となっている。</td> <td>関係団体等との連携による結婚支援を通じ、未婚率の改善に努めるとともに、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援体制の構築、ワークライフバランスや男性の育児参加を推進するなど、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。</td> </tr> </tbody> </table>						成果	検証課題	今後の対応方針等	全国的な傾向と同様、28年度に一時的に増加したものの、以降は減少傾向で推移している。 厚生労働省の「人口動態 保健所・市区町村別統計」では、20～24年の本市の合計特殊出生率は1.39となっており、人口規模が近い県内他市より低い状況にある。	男女とも若年層の転出が止まらない状況にあること、未婚率や初婚年齢が上昇傾向にあることが課題となっている。	関係団体等との連携による結婚支援を通じ、未婚率の改善に努めるとともに、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援体制の構築、ワークライフバランスや男性の育児参加を推進するなど、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>最終年度における達成見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計特殊出生率は減少傾向で推移していることや、個人の出生に関する価値観が強く影響する指標でもあることから、目標達成は現時点で困難であると考える。</td> </tr> </tbody> </table>			最終年度における達成見込	合計特殊出生率は減少傾向で推移していることや、個人の出生に関する価値観が強く影響する指標でもあることから、目標達成は現時点で困難であると考える。
成果	検証課題	今後の対応方針等														
全国的な傾向と同様、28年度に一時的に増加したものの、以降は減少傾向で推移している。 厚生労働省の「人口動態 保健所・市区町村別統計」では、20～24年の本市の合計特殊出生率は1.39となっており、人口規模が近い県内他市より低い状況にある。	男女とも若年層の転出が止まらない状況にあること、未婚率や初婚年齢が上昇傾向にあることが課題となっている。	関係団体等との連携による結婚支援を通じ、未婚率の改善に努めるとともに、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援体制の構築、ワークライフバランスや男性の育児参加を推進するなど、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。														
最終年度における達成見込																
合計特殊出生率は減少傾向で推移していることや、個人の出生に関する価値観が強く影響する指標でもあることから、目標達成は現時点で困難であると考える。																



○全国的な傾向と同様、28年度に一時的に増加したものの以降は減少傾向で推移しており、現時点の合計特殊出生率は1.33（秋田県全体）となっています。なお、市町村別の数値については、今年度末に公表される予定です。

○（資料1参照）厚生労働省が5年に1回実施している「人口動態 保健所・市区町村別統計」では、20～24年の本市の合計特殊出生率は1.39となっており、**人口規模が近い県内他市より低い状況**にあります。経年的にみると、合計特殊出生率が増加に転じた団体があるほか、その他の団体でも減少率が緩和されていますが、**本市では減少率が拡大しています。**

○本市の合計特殊出生率が低い要因は、**女性人口の減少と未婚率の上昇が併行していること**などが考えられ、**結婚につながる出会いの場の創出や、子どもを産み育てやすい環境の構築が急務**となっています。

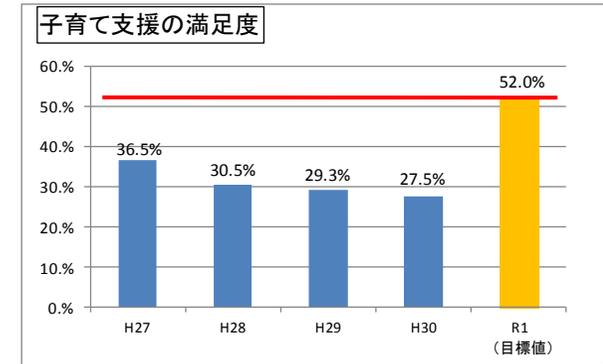
○28年2月に実施したアンケートにおける独身者の結婚に関する意識調査によると、**結婚したいと回答した方は8割を超えており、何らかのきっかけがあれば未婚率が下降する可能性を示しています。**また、結婚するつもりはないとした方の事由では、「結婚したいと思える相手がない」「出会いの機会がない」などの環境等に関するが多く、**「必要性を感じない」「自由がなくなる」などの価値観に関する理由は少数**となっています。

○さらに、結婚・出産・子育て支援で重要なものとして、「安定した雇用機会の提供」「子育て世帯に対する経済的支援」「子育てと仕事の両立のための環境づくり」が上位となっていることから、産業振興による雇用の創出に努めるとともに、関係団体等との連携による結婚支援を通じた未婚率の改善、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援体制の構築、ワークライフバランスや男性の育児参加を推進するなど、**それぞれのステージに合わせた総合的な視点に立った対策を検討する必要があります。**

3 大仙の明るい未来へ～子どもの誕生を地域で応援～(数値目標)

67 子育て支援の満足度

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
33.6%	36.5% (70.2%)	30.5% (58.7%)	29.3% (56.3%)	27.5% (52.9%)		52.0%	C	③
検証						最終年度における達成見込		
成果	検証課題		今後の対応方針等					
「安心して産み育てられる子育て環境の整備」におけるKPI9項目のうち、6項目がA評価となっているものの、子育て支援の満足度にはつながっていない状況にある。 一方で、不満足割合は減少傾向にある。	30年に実施した個別事業評価アンケートでは、現在実施している母子関係事業に対する認知度が低い事業や、認知度等が高いものの実際の利用率は低い事業が多く、周知が課題となっている。また、母親の不安や困り事は多岐にわたっている。		本年1月に妊娠から出産、育児までをサポートする無料の母子手帳アプリ「すくすくはなび」の配信を開始している。令和元年7月には子育て世代包括支援センターを開設したところであり、地域全体で子育てを支援する体制構築を進めているところである。			31年度から新たな体制により子育て支援を強化していくこととしているが、現時点における満足度は目標の約5割に留まっており、目標達成は困難であるとする。		



- 「安心して産み育てられる子育て環境の整備」におけるKPI9項目のうち、6項目がA評価となっているものの、子育て支援の満足度にはつながっていない状況にあります。
- 28年2月に実施したアンケートによると、**理想的だと考える子どもの数の平均2.35人に対し、今後の予定も含めた実際の子どもの数は1.65人**となっており、理由として「金銭面での負担」などの経済的なものや、「高齢出産のため」など出産・育児に関する不安、「将来の雇用」に対する不安などが上位となっています。
- 本県は全国的に見ても親世代との同居率が高く、近居も多いと考えられることから、他県に比べ、子育てに対する家族等の支援が多くなされているものと推察されます。また、27年度における本市の女性就業率は、全国平均の64.6%を上回る73.1%で、いわゆる「M字カーブ」のへこみが小さいことから、結婚や出産、育児を理由とした女性の離職率は低いと考えられ、子育てに対する職場の理解も一定程度浸透しているものと推察されます。

- 一方で、年度途中の待機児童数に関するKPIの評価が③となるなど、就業の継続に向けた保育環境の充実が課題となっているほか、30年度に実施した個別事業評価アンケートでは、**現在実施している母子関係事業について、知っていれば利用したかったとされた事業が多く、事業内容の周知が課題**となっています。また、自由記述からは、**母親の不安や困り事は多岐にわたっていることが明らかとなっており、案件に応じた丁寧な支援が必要**です。
- 個別事業評価アンケートにおけるニーズを受け、妊娠から出産、育児までをサポートする無料の母子手帳アプリ「すくすくはなび」の配信を本年1月に開始しているほか、7月には「子育て世代包括支援室」を開設しており、案件に応じた適切な支援と、人口減少の進行を見据えたシェアリング・エコノミーなどの取組も視野に、**地域全体で子育てを支援する体制を構築し、理想とする数の子どもを産み、育てやすい環境づくりを進める必要があります。**

3 大仙の明るい未来へ～子どもの誕生を地域で応援～（主な施策）

(1)結婚に対し前向きになれるPR機会、イベント等の企画提供

【KPI】

- ✓結婚相談会や出会いイベントの提供数
一件 → ③090(累計)
- ✓結婚相談会や出会いイベントによる成婚数
一件 → ③011件(累計)

【具体的な事業】

- ✓大仙市結婚を支援する会員による定期的な相談会とマッチング
- ✓ドンと恋街コンプロジェクトによる大型出会いイベント
- ✓専門事業者のサポートによる男女の出会いへの支援

結婚を希望されている方の登録窓口を設け、登録者に対し、だいせん婚シュルジュによる相談や個別マッチングのほか、出会いイベント「だいせん de AERU」(平成28年度までは「ドンと恋」)を開催しています。

29年度の制度見直し以降、イベントでは18組、個別マッチングでも18組のカップルが誕生しており、成婚に至った例も出ています。

28年のアンケート結果を踏まえ、潜在的に結婚願望を持っている方の登録を促進するとともに、成婚に向けた支援を継続していきます。



(2)多種多様な子育て支援ニーズへの対応

【KPI】

- ✓利用者専門員の配置数 一人 → ③02人
- ✓放課後児童クラブ実施箇所数
②621箇所 → ③030箇所
- ✓サポート会員登録者数 ②681人 → ③091人

【具体的な事業】

- ✓利用者支援事業
- ✓地域子育て支援拠点事業
- ✓ファミリー・サポート・センター事業
- ✓放課後児童健全育成事業
- ✓ショートステイ事業

東部・西部・中央にそれぞれ子育て支援拠点施設を整備しており、多様な子育ての悩みの相談や情報提供、助言、保護者や子ども同士の交流、情報交換等の支援を行っています。

また、共働き家庭等の小学生の健全育成を目的に、放課後児童クラブを市内30箇所に設置しているほか、子育てを地域で相互援助するファミリー・サポート・センターを設置するなど、妊娠から出産、子育ての各段階において、地域全体で子育てを応援する重層的な支援体制を構築しています。

このような体制を維持・充実するため、専門員等の確保・育成に努めるとともに、地域の共助による子育てを推進していきます。



3 大仙の明るい未来へ～子どもの誕生を地域で応援～（各施策のKPI）

No.	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
(1) 結婚への前向きなスタンス醸成と出会いの場の創出サポート										
(ア) 結婚に対し前向きになれるPR機会、イベント等の企画提供										
68	結婚相談会や出会いイベントの提供数	—	12件 (17.1%)	13件 (35.7%)	31件 (80.0%)	34件 (128.6%)	90件 (128.6%)	70件	A	①
69	結婚相談会や出会いイベントによる成婚数	—	2組 (8.0%)	7組 (36.0%)	0組 (36.0%)	2組 (44.0%)	11組 (44.0%)	25組	C	③
(2) 安心して産み育てられる子育て環境の整備										
(ア) 母子保健の充実										
70	不妊治療による出産数	—	17件 (34.0%)	12件 (58.0%)	19件 (96.0%)	11件 (118.0%)	59件 (118.0%)	50件	A	①
71	市内の分娩取扱施設数	3施設	3施設 (100.0%)	3施設 (100.0%)	3施設 (100.0%)	3施設 (100.0%)		3施設	A	①
72	妊娠週数11週以内の妊娠届出率	94.5%	94.4% (99.4%)	96.9% (102.0%)	97.0% (102.1%)	95.9% (100.9%)		95.0%	A	①
(イ) 保育サービスの充実										
73	年度途中の待機児童数	0人	13人 (0%)	23人 (0%)	11人 (0%)	13人 (0%)		0人	B	③
(ウ) 子育て支援の充実										
① 多種多様な子育て支援ニーズへの対応										
74	利用者支援専門員の配置数	—	—	—	2人 (100.0%)	2人 (100.0%)		2人	A	①
75	放課後児童クラブ実施箇所数	21箇所	21箇所 (77.8%)	26箇所 (96.3%)	29箇所 (107.4%)	30箇所 (111.1%)		27箇所	A	①
76	サポート会員登録者数	81人	81人 (81.0%)	86人 (86.0%)	83人 (83.0%)	91人 (91.0%)		100人	A	②
② 特別な支援を要する児童生徒の学校生活等における支援の充実										
77	特別な支援を要する児童生徒に対する支援員配置率	30.0%	28.7% (71.8%)	28.1% (70.3%)	22.4% (56.0%)	22.5% (56.3%)		40.0%	C	③
(エ) ワーク・ライフ・バランスの推進										
78	仕事と家庭生活を両立している割合	24.9%	—	—	25.4% (34.8%)	—		73.0%	B	④
(3) 子育て世帯の経済的負担の軽減										
(ア) 子育て世帯応援融資制度の拡充										
79	子育て世帯応援融資制度利用件数	—	9件 (18.0%)	0件 (18.0%)	4件 (26.0%)	5件 (36.0%)	18件 (36.0%)	50件	D	③

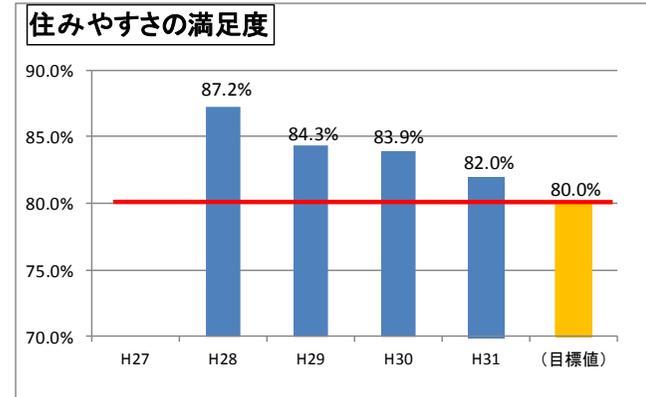
3 大仙の明るい未来へ～子どもの誕生を地域で応援～（各施策のKPI）

No.	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の 自己評価	評価
(イ) 保育料の軽減										
80	保育料軽減率	31.4%	31.4% (100.0%)	31.4% (100.0%)	31.4% (100.0%)	31.4% (100.0%)		31.4%	C	①
(ウ) 医療費の助成										
81	福祉医療費助成事業の満足度	74.1%	74.1% (92.6%)	62.9% (78.6%)	— —	— —		80.0%	B	④
(エ) 住環境整備への支援										
82	子育て世帯改修工事補助金利用件数	—	— —	5件 (5.0%)	10件 (15.0%)	2件 (17.0%)	17件 (17.0%)	100件	E	③

4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり(数値目標)

83 住みやすさの満足度

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
—	—	87.2% (109.0%)	84.3% (105.4%)	83.9% (104.9%)	82.0% (102.5%)		80.0%	A	①
検証							最終年度における達成見込		
成果	課題		今後の対応方針等						
本目標については、最終年度である令和元年度における調査結果において、目標を上回る成果となっている。	経年的には低下傾向で推移しているほか、住みよさを感じる観点は個々人で異なることなどから、市単独で対応できる取組は限られる。		国や県の施策との連携や、市民をはじめ多様な主体との協働により、住んでよかった、住み続けたいと思えるまちづくりに取り組んでいく。				最終年度の実績値を把握しており、目標を達成している。		



○本目標については、最終年度である令和元年度の実績値により評価しています。これによると目標値を達成していますが、経年的にみるとやや低下傾向で推移しています。また、年齢別では、20代が77.6%と最も低くなっており、これに50代、40代が続いています。

○本市の現状として、車が無ければ移動が困難であることや、重労働である除雪などの**環境的要因**と、仕事の数や種類が限られており、希望する就職が実現できないこと、都市部との賃金格差などの**経済的要因**、都市部と比較して娯楽が少ないことや、プライバシーの面など**価値観や地域性による要因が複雑に絡み合い、満足度の低下傾向につながっているものと推察**されます。

○また、満足度が低下傾向で推移している状況を見ると、**住民ニーズと、本市が現在行っている行政サービスとのミスマッチが生じている可能性もあることから、定期的にサービスの見直しを行うことが必要**です。

○同様の項目について27、28年にアンケート調査を行っており、**住みたい、もしくは住み続けたい条件として、「魅力ある職場・学校があること」「交通の便が良いこと」が挙げられています**。また、本市での暮らしに不満がある理由として「働く場が少ない」「交通の便が悪い」のほか、「除雪が大変」「高齢となり日常生活にも不安を感じている」などの意見も挙げられています。

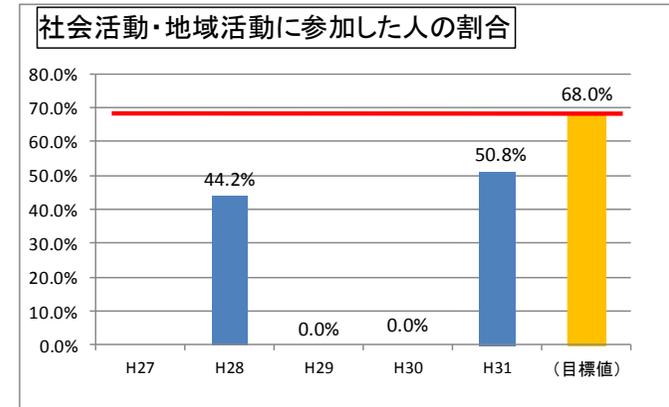
○住みよさを感じる観点は個々人により異なり、本市だけでは対応が困難な事案や、行政若しくは行政だけでは解決できない事案もあることから、**国・県の施策との連携はもとより、市民をはじめ多様な主体との協働、住民同士による共助の取組を推進していく必要があります**。

○一方で、これら調査において、住みやすい、本市で暮らしやすいとする理由として、「自然が多い」「安全で安心して暮らせる」ことなどが挙げられていることから、**これらの強みを伸ばしていくことも重要**です。

4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり(数値目標)

84 社会活動・地域活動に参加した人の割合

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
—	—	44.2% (65.0%)	—	—	50.8% (74.7%)		68.0%	B	③
検証							最終年度における達成見込		
成果	課題		今後の対応方針等						
本目標については、最終年度である令和元年度における調査結果において50.8%となっており、平成28年度の実績値を上回っているが、目標を達成することができなかった。	少子高齢化・人口減少が進行する中、ますます重要となる共助の取組の第一歩が地域活動等への参加と考えるが、地域コミュニティの状況や個人の価値観の違いにより、参加が進まない状況にある。		複数の地域において、買い物支援や除排雪などの地域課題に取り組む共助の取組が始まっているほか、若者が積極的に地域活動に参画する事例が増えており、これら共助による取組の推進と各地域への横展開を図るとともに、市民をはじめ多様な主体との協働により持続可能な地域づくりに取り組んでいく。				最終年度の実績値を把握しているが、目標を達成できていない。		



○本目標については、最終年度である令和元年度の実績値により評価しています。これによると、社会活動・地域活動に参加した人の割合は、平成28年度の実績値を上回る50.8%となっていますが、目標値を約20ポイント下回っています。

○循環バスや移動販売車の利用者数などの生活インフラについては、必要とする市民に利用されているという観点から、一定の効果が得られているものと考えます。一方で、「自主防災組織の組織率」「共助による除雪活動の実施団体数」など、**地域の共助に係る項目については総じて達成が困難な状況**となっています。

○市では、各地域の身近な買い物や交通などの生活機能、日常生活に関わる道路などの維持・整備を進めていますが、少子高齢化を伴う人口減少の確実な進行が見込まれる中、**地域の生活やコミュニティ機能を維持していくためには、共助組織の役割がますます重要**となります。

○27年に実施したアンケートでは、**回答者の67.5%がまちづくりに参加したいと答えており**、活動したい分野として「福祉・健康分野」「文化・スポーツ分野」「美化・環境保全分野」が上位となっています。

○また、複数の地域において互いに協力し合いながら、買い物支援や除排雪などの地域課題に取り組む共助の取組が始まっているほか、若者が積極的に地域活動に参画したりするなど、**まちづくりに関心を持ち、積極的に取り組む事例が増えています。**

○**これら共助による取組の推進と各地域への横展開を図るとともに、人口減少の動向や市の取組等に関する情報を市民に積極的に発信しながら、市民をはじめ多様な主体との協働により、持続可能な地域づくりに取り組んでいく必要があります。**

4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり(主な施策)

(1) 共助による除雪活動の推進

【KPI】

✓自治会等による高齢者世帯等 除排雪事業実施団体数 一団体 → ③030団体

【具体的な事業】

✓地域提案型自治会等雪対策モデル事業

地域の高齢者等世帯や空き家などの除雪に取り組む地域の共助団体の活動を支援するもので、2年間の試行期間を経て、29年度から「地域協働雪対策事業」として本格実施しています。

昨年度は30団体が活動していますが、地域によって実施団体数に差があることから、事業のPRに努め、地域の課題に対する共助の取組を引き続き支援していきます。



(2) 移動販売車の運行

【KPI】

✓移動販売年間利用者数
②63,266人 → ③02,558人

【具体的な事業】

✓買い物空白地域解消対策事業

唯一のスーパーが閉店となった南外地域外小友地区において、自力の交通手段を持たない高齢者のため、地元商店に委託し、週2回2ルートで移動販売を実施しています。

固定の利用者がほとんどで、大部分が毎週利用するなど買い物の場として定着しつつあります。一方で、新規の利用者はほとんどなく、定期利用者の介護施設への入所や入院で利用者数は減少傾向にありますが、需要を受け、来年度からは受託者が単独で実施する予定です。

また、地域の共同組織が主体となり、常設型・拠点型買い物施設の設置を進めており、本年10月の営業開始を予定しています。



(3) 地域住民が主体となった組織づくりの推進

【KPI】

✓集落連携による活性化事業の実施団体数
一団体 → ③013団体(累計)

【具体的な事業】

✓小規模・高齢化集落等コミュニティ対策事業
✓がんばる集落応援事業
✓集落連携・交流活動支援事業

集落支援員が継続的に集落と関わり、支援してきたことで、リーダーの育成と集落の自立につながっています。

「がんばる集落応援事業」については、前身の事業から数えて9年目を迎え、コミュニティビジネスに取り組む団体も現れるなど、持続可能なコミュニティの形成に多くの団体が取り組んでいます。

平成30年度には、買い物や移動などの地域解決に向けた共助による取組をさらに推進するため、「ひとづくりものづくり応援事業を」創設しています。



4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり(各施策のKPI)

No.	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の自己評価	評価
(1)安全・安心体制の充実 ～災害や防犯に強いまちづくり～										
(ア)地域と連携協力した防災体制の強化										
85	自主防災組織の組織率	67.5%	78.6% (78.6%)	86.4% (86.4%)	91.0% (91.0%)	91.3% (91.3%)		100.0%	A	③
(イ)高齢者の詐欺被害防止										
86	特殊詐欺等電話撃退装置設置世帯数	24世帯	54世帯 (36.0%)	67世帯 (44.7%)	76世帯 (50.7%)	88世帯 (58.7%)		150世帯	C	③
(ウ)コミュニティFMを活用した災害情報等の伝達手段確保										
87	「FMはなび」聴取可能世帯カバー率	—	—	92.9% (97.1%)	95.7% (100.0%)	95.7% (100.0%)		95.7%	A	①
(2)雪対策の推進(利雪・克雪)										
(ア)雪を利活用した取組の推進										
88	雪の利活用に関する研究事例数	—	—	—	—	—		3事例	E	③
(イ)共助による除雪活動の推進										
89	自治会等による高齢者世帯等除排雪事業実施団体数	—	18団体 (36.0%)	22団体 (44.0%)	23団体 (46.0%)	30団体 (60.0%)		50団体	B	③
(3)公共交通の整備										
(ア)まちなか交通の魅力向上										
90	循環バス利用者数	13,336人	13,847人 —	13,314人 —	13,984人 (76.6%)	14,534人 (79.6%)		18,250人	B	③
(イ)地域拠点間のアクセス向上										
91	コミュニティバス平均運行本数	—	8.65(本/日) (72.1%)	11.54(本/日) (96.2%)	11.54(本/日) (96.2%)	11.51(本/日) (95.9%)		12(本/日)	A	③
(4)高齢者等の買い物弱者を支える取組の推進										
(ア)移動販売車の運行										
92	移動販売年間利用者数	3,266人	3,823人 (91.0%)	3,320人 (79.0%)	2,748人 (65.4%)	2,558人 (60.9%)		4,200人	B	③
(5)地域コミュニティの活力再生										
(ア)地域住民が主体となった組織づくりの推進										
93	集落連携による活性化事業の実施団体数	—	6団体 (28.6%)	3団体 (42.9%)	2団体 (52.4%)	2団体 (61.9%)	13団体 (61.9%)	21団体	B	③
(イ)地域コミュニティ活動拠点の整備										
94	モデル地域として選定・整備を行う地域数	—	—	—	0地域 (0%)	0地域 (0%)		1地域	E	③

4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり(各施策のKPI)

No.	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計	目標値	達成状況の 自己評価	評価
(ウ)人材の育成・活用の推進										
95	集落支援員設置集落数	7集落	10集落 (55.6%)	12集落 (66.7%)	13集落 (72.2%)	13集落 (72.2%)		18集落	C	③
(6)公園・緑地の整備										
(ア)設備のリニューアル及び適正な維持管理										
96	施設等整備実施の公園・緑地数	—	17箇所 (36.2%)	16箇所 (34.0%)	16箇所 (34.0%)	6箇所 (12.8%)	55箇所 (117.0%)	47箇所	A	①
(7)空き家対策の推進										
(ア)空き家の解体支援と利活用の選択支援										
97	空き家危険度調査数	49件	53件 (70.7%)	51件 (68.0%)	55件 (73.3%)	74件 (98.7%)		75件	B	②